

「平成31年度に実施した仕事」の振り返りシート（A：裁量有）

記入日 令和 2 年 7 月 1 日

事業名称		保健衛生諸費 [国民健康保険医療費分析及び保健事業]							
予算科目	款 5	保健事業費	項 2	保健事業費	目 1	保健衛生費	事業番号	1	
事業の種別	☒ 市単独 ☐ 補助対象 ☐ 市が実施することが法律等で義務付けられているもの(市の上乗せあり)								
担当部署・課長名	保険年金		課	国民健康保険給付		係	課長名	岩野 秀夫	
この仕事は、どの【施策】の課題を解決するための手段ですか。						施策番号	2 - 5		
【施策名】 社会保障の充実						総合計画書 (ページ)	63		
1 この仕事の目的	① 誰(何)を対象にしていますか。			① ①の対象数や量を、あらわすもの(対象指標)					
	東大和市国民健康保険被保険者			東大和市国民健康保険被保険者数					
	→								
	② ①をどのような状態にしたいのですか。[簡潔に]			② ②の状態になった数・量をあらわすもの(成果指標)					
疾病の早期発見、早期治療により重症化を防止し、被保険者の健康の保持増進及び医療費の適正化を図る			医療費削減効果額(ジェネリック医薬品差額通知のみ)						
→									
③ そのために何をしましたか。			③ ③をどのくらい行いましたか(活動指標)						
レセプトデータ及び特定健康診査データを活用した医療費分析を行い、①ジェネリック医薬品利用促進通知の発送②糖尿病等重症化予防プログラム事業③プログラム終了者へ電話によるフォロー④医療機関への受診勧奨通知の発送⑤保健師・看護師による家庭訪問相談の保健事業を行った。			①発送件数 ②プログラム終了者数 ③電話によるフォロー者数 → ④発送件数 ⑤訪問参加者数						
2 指標の推移			単位	過去2年間の実績		当該年度	成果目標		
				平成29年度実績	平成30年度実績	平成31年度実績	令和2年度目標	令和3年度目標	
	対象指標	①の数値	人	20,643	19,587	18,818			
	成果指標	②の数値	千円	98,259.0	102,373.0	105,590.0			
	目 標	②の目標値							
目標値設定の考え方									
活動指標		③の数値		①6,213②7③22④17⑤18	①4,737②20③16④135⑤17	①3,565②14③22④139⑤11			
3 経費	事業費(実績)		円	9,505,000	10,390,267	11,908,972	※人件費の所要人数は、基本的には「人」で表わしますが、一時的な仕事については時間数での表示も可とします。その場合単位を「時間」に変更してください。 人件費(再任用職員以外) 年間単価は、8,310,000 円 時間単価は、4,300 円 で計算してください。 【算出根拠】平成30年度決算数値。 (退職手当組合負担金、共済費も含む。)		
	財源	一般財源	円	0	0	0			
		特定財源	円	9,505,000	10,390,267	11,908,972			
	(うち受益者負担)		円						
	人件費(目安)	所要人数(再任用以外)	人	1.0	1.0	1.0			
		所要人数(再任用)	人						
		職員人件費(再任用以外)	円	8,310,000	8,310,000	8,310,000			
職員人件費(再任用)		円							
事業費+人件費		円	17,815,000	18,700,267	20,218,972				
4 環境変化等	(1) 開始年度		平成25 年度						
	(2) 環境の変化								
被保険者の健康の保持増進及び医療費の適正化を目的として始めた。 現在は、平成30年3月策定した保健事業実施計画である「第2期データヘルス計画」に基づき、実施している。									

事業名称	保健衛生諸費 [国民健康保険医療費分析及び保健事業]			
担当部署・課長名	保険年金	課	国民健康保険給付	係 課長名 岩野 秀夫

5 市民等の意見	この仕事に関して、平成31年度中に寄せられた市民・議会等の意見、また、市民・サービス利用者等の実態やその意識について 東京都の中では、東大和市が初めて取り組んだ事業のため評価を得ている。議会や国民健康保険運営協議会からは、さらなる事業効果について求められている。			
6 市民協働	(1)この仕事の実施にあたり、市民協働に取り組みましたか。取り組んだ場合、取組手法欄の種類から番号を選択し、取組手法欄に番号を記載してください。（複数回答可）			
	☐ 取り組んだ	取組手法：		
	☒ 取り組まない	【取組手法の種類】 ①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 ⑥情報提供・情報交換（広報媒体： ） ⑦後援・場の提供 ⑧その他（ ）		
	(2)令和2年度に向け、さらに適した協働の形態とするために「考え」「気付いた」点			
7 課題	(1)平成31年度に課題とした内容（「平成30年度に実施した仕事」の振り返りシート7課題（2）を転記） 被保険者が事業へ参加することにより事業効果があげられるものである。年々参加者数が減少傾向にあるため参加者の確保が重要となってくる。			
	(2)(1)の課題解決に向けた取組や、事務改善など、平成31年度に実施したこと。			
	参加者数を増やすため、市の医師会への事業周知や個別に医療機関を回り、チラシ配布やポスター掲示等を依頼した。また、市民に対して、周知通知物の内容が分かりやすい表現になるよう見直した。			
	(3)(2)を踏まえた今後の課題（仕事の最適化・合理化の提案） 被保険者が事業へ参加することにより事業効果があげられるものであり、参加者数の減少傾向に歯止めをかけた。過去の参加者から人工透析移行者が出たが、フォローをしっかりとし、参加者のQOL確保に繋げていく。			
8	施策貢献状況（この仕事は、総合計画（基本計画）に掲げる課題の解決手段になっているか。） 施策名： 社会保障の充実 ☒ なっている ☐ 環境の変化等により成果が減少している ☐ 類似の事業が他にあり改善の余地がある（事業名： ）			
9 今後の方向性	(1)仕事の方向性（「7 課題（3）」の課題及び「8 施策貢献状況」を踏まえた具体的な改革・改善案など） ☒ 拡大 ☐ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止 【取組内容】 年を重ねるごとにデータがそろってくるため、削減効果、医療費分析を見て、新たな事業への展開と、既存事業の見直しを実施する。			
	(2)上記(1)の取組にあたり、克服すべき問題点、必要な調整・準備等			
	新規事業への取組にあたっては、市民への周知方法が重要となる。 事業を行うにあたり、実施機関である市医師会や医療機関との連携が重要である。具体的には、各事業の実施内容や方向性について十分な協議、調整を行い、より効果・質の高い事業となるよう精査をしていく。			